

# Newsletter Citizen's eyes vol.27

2022年11月27日発行／ジャーナリズムを考える市民連絡会とやま

連絡先 ☎ 090-4680-6336 <https://civic-journalism.wixsite.com/mysite>

## 教育・メディアが標的にされる時代の中で

12月4日の齊加さんの講演会の演題「何が記者を殺すのか」につけた「教育とメディアが標的にされる時代…」という副題。問題なのは事実に基づいて批判されているのではなく、いわれなき悪意に満ちたデマやフェイクといった事実に基づかない、本来はそのこと自体が批判され、問題化されるべき言葉によって教育やメディアが標的に晒されている点だ。そういう困難な中で、ますます事実に基づき真実を追求すべき報道機関、報道人の存在意義が問われていないか。テレビジャーナリズムの可能性を諦めないという齊加さんの話に耳を傾けたい（お）

7月8日に起きた安倍元首相銃撃事件以降、パンドラの扉が空いたように長いあいだ報道されなかった旧統一教会問題の報道が続いているが、ここ富山でもどのような調査報道・独自報道がされてきたかをそれぞれメディア別（新聞とテレビ）に調べてみることにしました。

## 旧統一教会報道（新聞）

# 地元紙は旧統一教会問題を どのように報道したか

田尻 繁

安倍元首相の銃撃事件をきっかけに、世論が忘れていた「空白の30年間」を破って、旧統一教会の問題が現れた。容疑者は宗教2世。母親の過大な献金で家庭が崩壊し犯行におよんだという。私は、「地元紙が被害者の実態をどのように報道しているのか」という課題を持って、7月以降の北日本新聞の旧統一教会の記事を追ってみた。

### 1、「政治家と教団の関係」に重点をおく報道姿勢

北日本新聞が最初に旧統一教会関連の記事を載せたのは7月21日号の5面（県内政治面）の「旧統一教会から応援をうけた20年知事選」との見出しの記事だ。これは前日の新田八朗知事の記者会見がニュースソースである。この記事にはじまり7月には7月30日号までに旧統一教会の関連記事5本、社説1本が掲載されている。新田知事記者会見をのぞく4本は共同通信の配信がニュースソースと見られる。7月の関連記事は共同通信の配信と記者会見のみで、同紙独自の調査報道はほとんど見られない。

8月は2日号から31日号までに関連記事32本、社説1本を掲載。関連記事のうち共同通信の配信が22本、県内の首長や政党、市民団体の記者会見が10本。8月も7月同様、同紙独自の調査報道はほとんど見られない。

9月は1日号から30日号までに関連記事33本、1面コラム（天地人）1本を掲載。関連記事のうち12本は共同通信の配信、18本は首長の記者会見、県議会や市議会での質問と答弁、政党や市民団体の講演会がニュースソースであった。残り3本の記事に同紙の調査報道が見られる。

9月18日号25面（社会面）トップでは、「県内政治家旧統一教会との関係次々と」との見出しで同紙が調査した県内の首長や国会議員などの政治家と教団との関係を7段抜きで大きく掲載。9月25日号3面では、教団の友好団体「世界平和連合富山県本部」の鴨野守事務局長へのインタビュー。9月30日号の5面では5段抜きで新田知事の旧統一教会への姿勢をたずね高嶋昭英記者の署名入り記事を掲載。

この3本の関連記事に先立つ9月11日号の「天地人」では「なんだか煮え切らない。新田八朗知事の世界平和統一家庭連合（旧統一教会）への対応である。（中略）岸田文雄首相が関係を絶つと言明する中、富山が特殊な県

だと見えてしまう。県議会の論戦があすから始まる。知事は何と語るのか。生煮えの言葉は聞きたくない。加えて、どの党の誰が、どうただすのかも興味深い」と述べている。

自民党県連はすでに7月29日の段階で「関係を整理し、断ち切ることが重要」との姿勢を示していたが、新田知事は煮えきらなかった。また8月10日に発足した岸田第2次改造内閣に対し北日本新聞は8月12日の社説で「教団との訣別に疑問符」と主張している。こうした新田知事と岸田政権の対応に、8月中旬の段階で北日本新聞は明確に舵を切ったと考えられる。

しかし、この時点でも同紙の報道姿勢は「政治家と教団の関係」をめぐるものだけであり、教団が県内の各自治体の政策に及ぼした影響や、霊感商法や多額の寄付、宗教2世など県内の被害者に関する報道は、ほとんど見ることができなかった。

## 2、南砺市の条例策定に教団が関与したのか？

9月2日号は、5面ベタ記事で南砺市の田中幹夫市長が前日の記者会見で「市が策定を進める子どもの権利条例の策定委員に、旧統一教会の関係者と関わりがある市内の男性が委嘱されていることについて『信者ではないと聞いている。条例作りの会議の中で、宗教的な発言をされているわけでもなく、現状では問題ない』と述べた」と掲載。続く9月13日号は、5面のベタ記事で12日の南砺市議会全員協議会での中島満議員（共産党）の質問と村上紀道教育部長の答弁を掲載。「中島氏は『策定委員に関係者がいることで条例が市民の共感を損ねるのではないかとただしたのに対し、村上部長は『特定の宗教の教義の影響を受けているかどうか（第三者機関の）検証作業で明らかにしてもらえると考えている』とした」とある。

この二つのベタ記事は大きな矛盾を孕んでいる。田中市長は当該男性を「信者ではない……現状では問題ない」としているが、中島市議は「（当該男性は）関係者」とであると断定。村上部長は「（第三者機関の）検証」に下駄をあげている。北日本新聞はこの矛盾に切り込むべきではないのか。

当該男性へのインタビューを申し込むこと、策定委員会の議事録の公開を求め発言内容を分析し田中市長の主張とすり合わせるなど、策定委員会の提言書と条例案の内容、第三者委員会の人選などを独自に検証することなど、多くの切り口がある。

ベタ記事から出発し大きな新事実の発見があるかもしれない。地方都市の条例策定への教団の関与が白日に晒される可能性がある。今後の動きを注視したい。

## 3、宗教2世の窮状救済へ調査報道の継続を

最後に、私が課題とした「旧統一教会の被害者の実態に関する報道」はどうか。

北日本新聞が独自で被害者にインタビューした記事がある。10月2日号27面（社会面）の「信仰に苦しむ「神の子」 旧統一教会信者2世」「孤独感抱え希望持てず」の見出しで7段抜きである。県内在住の20代の宗教2世の窮状が伝わる。わずか1本の記事であるが、取材にいたるまで多くの困難があったことと予想される。

県の旧統一教会に関する相談窓口には10月25日までに35件の相談が寄せられている。「空白の30年間」、被害は社会に深く浸透していた。たとえ今後政治家と教団との関係が遮断されたとしても被害者の救済には長期間を要する。各マスメディアの被害者救済に関する調査報道の継続を期待する。



北日本新聞 10月2日

# 「調査報道のチューリップテレビ」を目指して

大島俊夫

担当したのはテレビ報道だが、今回は取材ができたチューリップテレビについての報告をします。

富山には4つの放送局（NHKと民放3局）があるが、資料としたのはテレビ局のホームページ。7月8日以降10月26日までを調べると、その4つの放送局の中でこの旧統一教会報道について、一番多く記録を残しているのはチューリップテレビ。報道した全部を載せているわけでないが、ホームページにはその期間中63件のニュースタイトルが記録されている。それらの記事内容もタイトルをクリックすれば合わせて確認できるようになっている。

ニュースタイトル表の作成や取材で分かったのは早い段階で、元信者の証言レポートを連続9回にわたって放送していること。しかもそれ以外にもチューリップテレビがいち早くニュース報道にした独自報道がいくつもあったのには驚いた。

（なお取材に応じていただいたのは夕方ニュースN6のニュースキャスターの毛田千代丸さんである/11月1日取材）



| チューリップテレビ統一教会報道<br>ニュースタイトル |                                                                                              |  | 主な内容  |
|-----------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|--|-------|
| 放送日                         | ニュースタイトル                                                                                     |  |       |
| 1                           | 2022/7/11 連続！旧統一教会と富山政界 献金で家産隠蔽<br>「お金とお金、献金献金で家産でついでついで」山上徹也被害者の家産だけではなく「統一教会」元信者が語る【第1弾】富山 |  |       |
| 2                           | 2022/7/12 210万円献金で「家産隠蔽の印鑑」…でも隠蔽 山上徹也被害者の家産だけではなく「統一教会」元信者が語る【第2弾】富山                         |  |       |
| 3                           | 2022年7月13日 政治家の「お墨付」で「さらに献金しなかつた」…山上徹也被害者の家産だけではなく「統一教会」元信者が語る【第3弾】富山                        |  |       |
| 4                           | 7月14日 「61億K必要」「K」-献金集めるよう指示する内部文書入手 隠の「M作戦」も「統一教会」元信者が語る【第4弾】富山                              |  | K・M作戦 |
| 5                           | 7月15日 「自衛隊デロ」でもやりたい 家産が被害者一財産を献金する旨の告白 山上徹也被害者の家産だけではなく【第5弾】富山                               |  |       |
| 6                           | 7月18日 「お父さんごめん、貯金こぼれちゃった」妻が涙で夫に告白 430万円の旧統一教会「御霊代」も【第6弾】富山                                   |  |       |
| 7                           | 7月25日 「献金させてしまい後悔してます」盗まれた女子学生「私が姉に変わるまで」「統一教会」元信者が語る【第7弾】                                   |  |       |
| 8                           | 7月26日 貯金隠し 献金員をリストに「献金させて後悔しています」私がビデオセンター姉に変わるまで 元信者の女性告白【第8弾】                              |  |       |
| 9                           | 7月27日 自分の土地を売ってでも…信者に献金迫る内部文書入手 「父の国助けるために」元信者の告白【第9弾】                                       |  |       |
| 10                          | 7月13日 隠し金1000万円！献金どうなっているの？気になる「ニュースの言葉」調べてみた 富山                                             |  |       |

チューリップテレビ旧統一教会報道  
一覧表の一部（作成：大島）

## 調査報道・独自報道

なんといっても、全国の旧統一教会報道が始まるきっかけとなった安倍銃撃事件があったのは7月8日、それからわずか3日後の7月11日から、元信者の証言を交えた被害実態のレポートが9回にわたって行われたことに注目した。

経緯を聞くと、社内に元信者とつながるつてを持った人がいて、インタビューにつながったという。この元信者へのインタビューを伝えたニュースはすべてのメディアで一番最初であり、また「旧統一教会」という名前を出したのも国内放送局では初めてだったことも聞き、今回の旧統一教会報道に対する力の入れようが当初から相当のものだったのがわかった。

他の独自報道で言えば、新田富山県知事は2019年の知事選挙時の旧統一教会からの応援は7月20日に認めたが、それ以後はかわりがないと言った。だが、7月22日に環水公園の知事のぶら下がり（突撃取材）で、翌年の20年のピースロード実行委員会での挨拶をしていたことを認めさせたこと。

7月25日の富山市議会棟で教会関連の団体幹部青津和代氏が講演していたことを報じたこと。

8月2日、9月28日の旧統一教会関連団体事務長鴨野氏の単独インタビュー。

8月12日の国会議員田畑裕明氏の世界平和統一家庭連合礼拝堂での講演を報道。

10月20日高田重信市議の単独インタビュー…などを紹介してもらった。

## 旧統一教会報道で心がけたこと / 元信者の体験

「ほんとに悲惨なんですね。元信者の話は信じられなかったくらい。それをどのように伝えるかというところに注力して、これだけのことが行われていたとわかりやすく伝えた。元信者がカメラに向かって話したことをなるべく生の声として伝えることを心がけました」

## 政治家取材の大変さ…半分以上が取材交渉

元信者の証言にもとづく高額献金や霊感商法の実態、それがもたらした家庭崩壊を伝えた7月11日から27日まで第9弾にわたり放送したキャンペーンニュース、それに続き軸足を移し伝えているのが、富山政界と旧統一教会とのつながり、政治と宗教のかかわりだが、その苦労について話してもらった。「気持ちのいい取材ではないので邪険にされることも。まともに正面から答えてくれる人は少ない。しかもこの報道が続くにつれ口が重くなる。カメラを向けたら逃げてしまう。それが当たり前になった。本当に取材する面では苦労しましたね。」

そういう中で沢山のインタビューが取れた理由について聞くと、

「この統一教会報道の政治家放送の半分は取材交渉能力が問われていましたね。何度も何度も電話したり、聞きにいったり、質問状を送ったり、放送がゴールとしたらそこにいたる半分以上が取材交渉とっていいのかと思う。粘り強く交渉して、それでも答えてもらえない場合はぶら下がるという方法を何度もしました。基本的には取材交渉を重ねて何とかインタビューに応じていただいたというのがほとんどです。」

この話の続きとして旧統一教会団体事務局長の鴨野守氏のインタビューまでのエピソードも興味深い。

「言っているのかアレなのですが、当初取材拒否。ただ8月2日のニュースタイトル「関連団体事務局長直撃」。鴨野さんがメディアに出るのはこれが初めてなんです。彼には何回も何回も電話していた。交渉の末、その流れでこのまま電話インタビューさせてもらえないかと言うと、『今ならいい』という返事をもらい、電話しているのを小さいカメラで撮ってもらったのが8月2日。旧統一教会側の関係者が県内テレビに初めて出て、そこから他局も報じ始めた。ずっとカメラの前でインタビューを拒否していたが、9月28日にはなんとか会社に来てもらってカメラの前でのインタビュー「鍵握る 幹部直撃『瞬殺』だった検証第2弾（9月28日）」へ。チューリップテレビがずっとキャンペーン報道していた蓄積、長い検証を重ねた末に一つの成果につながった」

## 忘れられない『8月25日』の会見

是非とも聞きたかった、ニュースレター25号にも取り上げた知事会見での知事の問題発言（25号参照）について。

「僕もびっくり。この日は忘れられないですね。ここまで対立したのは初めて。偏った報道などとても看過できない発言であり、後日どこが偏った報道か聞いても具体的に言わず、検証のしようもない。印象操作や偏った報道とか、恣意的に切り取るという趣旨の発言は、驚くとともに、報道に対する批判は受けいられるものでない。旧統一教会問題とは別に、そういった姿勢は公人として、どうなんだろうというのがありました。」

（なお、この8月25日の知事会見と10月2日の知事会見の記者と知事との応答のすべてがチューリップテレビのホームページに文字起こしで載っているのは、発言を恣意的に切り取っているという知事の発言を受けて、「やっぱりしゃくなので、その時の会見を全部書き起こし、その日の夜か翌日にホームページにアップしようとなった」。このあたりにも毛田さんたち報道局の気概を感じさせてくれた瞬間だ）

## 記者仲間からの応援、そして視聴者の反響 / …数々の激励、情報提供

8月25日の会見時では、毛田さん以外の同業他社の記者からの再質問（さらとり）がありませんでしたが、10月2日の知事会見では他社の記者の発言などがあり、徐々に、会見時のその場の雰囲気、他記者の対応も変化してきているのでないですか。

「そうですね。表立ったところでは言わないですが、テレビ局の仲間も個人的に応援してますとか、頑張って、

と言われることがありますね。同じ記者仲間、あるいは上の人から、個人的に応援していると」

視聴者からの反響はどうでしたか。「本当に反響が大きくて、メールや電話で激励とか情報提供があります。続報を打てば打つほど、メールや電話が日に日に増えていきました。元信者や家族からの情報提供もあり、それを受けて取材したニュースもありました」

大きく重い扉を開けるには、時には周囲の応援や協力が必要であり、報道においても隠された深刻な問題を明らかにしていく時、垣根を越えた同業他社の記者の連携と協力はもちろん、メディアの外部の、報道の受け手である、私たち視聴者・読者の応援も重要な役割を担う可能性があることを改めて確認したい。

### 今後の課題、僕らの役割

今後の課題として毛田さんは、県の政界と旧統一教会のつながりが想像以上に根が深く、取材しなかった自治体トップ等の政治家のつながりを少しでも浮き彫りにしていきたいことや、一方自分たち報道機関の役割を権力の監視であるとともに問題提起であることを挙げた。その問題提起の説明の中で、「宗教とカルトの違い」、「正しい政治家の在り方、選挙の大切さ」を語った。「そのことを考えるきっかけになるニュースを伝えることだと思う」「大事なのは議論を喚起すること、次の選挙はこうしようとか。自分の中に新たな判断指標を持ってもらおう。それができれば僕らの役割が一つ達成しているのかと思います」

### 鈴木エイト氏の言葉と、「調査報道のテレビ局へ」

最後に印象深かった2つの発言を紹介します。

まず毛田さんが旧統一教会と政治家のかかわりを継続的にやっていく大切さについて話した中で触れた、雑誌に載っていたというジャーナリスト鈴木エイトさんの発言～「メディアが萎縮すれば時間は逆戻りする」。

「30年前は靈感商法をこぞって報道したがそれがなくなった。僕らが追及する政治家は「靈感商法」報道がなかったからわからなかったと言う。そこに、僕は37歳ですがメディアの責任を感じる。継続して問題提起をし続けることがメディアに求められていると思う」

もう一つが、今回の一連の「旧統一教会」調査報道について聞いた時に出了た発言だ。

「チューリップテレビは調査報道に力を入れたいと考えています。旧統一教会問題を通じて、チューリップテレビといえば調査報道を目指したいと思っています。」

もちろん社内のコンセンサスも取れているようだ。ますます視聴者として応援したいテレビ局になったと感じた取材でした。

ところで、チューリップテレビと言えば2年前の富山市議の政務活動費を追及した調査報道のドキュメンタリー映画「はりばて」の最後の方で映し出された「正々報道」という報道局に張り出されたポスターがはがされる場面を思い出す。その映画の公開上映が決まった後、政務活動費問題を追及した中心的取材陣が社の報道局から離れたが、当時の報道局長Hさんは雑誌「創」20年10月号に載った「はりばて」をめぐるトークショー（記事名：「映画『はりばて』で話題の10分間の真相は」）で「はがされたポスターをもう一度掲げてやろうと思います」と語っていた。

あれから2年後、はがされたポスター「正々報道」が主役を替えて、再び報道局に掲げられたのだろうか。今度機会があれば聞いてみようと思う。



ポスターの写真は文春オンラインより転載  
<https://bunshun.jp/articles/photo/39669?pn=12>

## ジェンダー政策をめぐる宗教右派・自民党右派の動き

10月9日、「戦争をゆるさない女性の レッドアクション実行委員会」主催の「斉藤正美講演会」がサンフォルテで開催され、会場＋オンラインで90名以上が参加した。簡単に感想を述べたい。

安倍元首相は国家の基礎単位は「個人」ではなく、「家庭」であると主張、旧統一教会（以後、教会）が「家庭の価値」を強調する点を高く評価していたという。教会は自らの教義を実現するために、元首相から首長、国会議員、市議会議員まで、選挙活動の支援や票が欲しい議員候補者に近づき、議員は当選すると教会の講演会などで祝辞を述べ、講演して教会にお墨付きを与えている。

富山市議会では教会幹部が自民党会派で繰り返し講演していたことがチューリップテレビの取材で明らかになっている。こうして教会の思想を刷り込まれ、選挙協力をしてもらえば教会への協力は拒めない。このようにして、24 条家族条項、夫婦同姓制度の堅持、中絶の権利の見直し、多産の推奨、同性愛や両性愛の権利や社会保障を認めない、トランスジェンダーの人権を認めないなど、市民の生活や権利を守る、性やジェンダー政策は、地方議会から始まり 1990 年代後半より世界標準に大幅に遅れていったという。

宗教右派は、左派の草の根活動に学んで、市民が知らないうちにその思想を草の根に広めた。教会もまた地域に入り、「世界平和」「SDGs」「郷土愛」などの無難なテーマを掲げ、周囲との人間関係を作りつつ、宗教的な思想・信条にそって草の根で考えを広めている。これに対抗するには、男女平等や人権重視の政治の大切さを草の根から訴え、実現する運動が必要だと斉藤さんは結論付ける。

[illegible]

# 政治と宗教

下坂陽子

今、統一教会にかかわった政治家は批判を浴びている。

政治家が教会にお墨付きを与えたことで入信する人が増え、その人たちが教会から被害を被ったことの責任を問うている。しかし、統一教会が政治に結びついたことで、政治に教義を反映させ、知らない間に政治を動かしているということに注目している人は少ないようだ。

信者にとって宗教指導者の言葉は重いので、投票行動に与える影響は絶大だ。選挙結果が多数の人の考えの収束ではなく、一人の意思で左右されることが起こり得る。これは民主主義の危機ではないだろうか。

10月18日の衆議院予算委員会の質疑で、岸田首相は文科大臣に宗教法人にに対する質問権を行使するよう促し、今までより一歩進んだ対応をした。だが今のところ、与野党とも被害者の救済には力を入れているが、政治家と宗教団体のかかわりを見据えた法制化の動きは見えない。

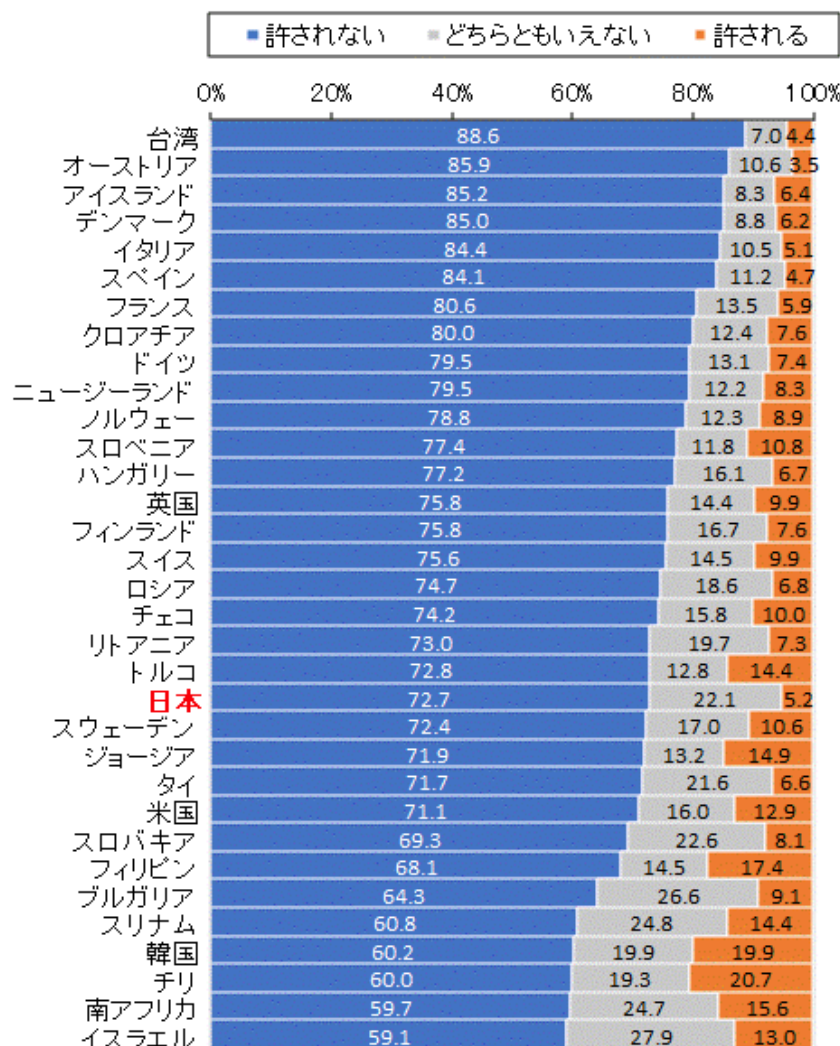
この双方に互いを利用する関係が出来上がっている以上、一時的に離れてもほとぼりが冷めたらまた元に戻るだろう。そうならないためには政治と宗教との関係を法律できちんと規制する必要があるのではないか。

## 政治と宗教の関わりに対する寛容度(国際比較)

## 寛容度が高い日本

参考  
資料

宗教団体の指導者による選挙への影響力行使は？



(注)「どちらともいえない」には「わからない」「無回答」を含む。

(資料)2018年ISSP調査

興味深い意識調査を見つけました。

宗教団体指導者による選挙への影響力行使に対する意識調査で、日本は「許されない」という割合は72.7%で、先進国の中では、アメリカに次いで低く、政治の宗教への関わりへの寛容度が高いという結果が出ています。

なお、ISSPとは1984年に発足した国際比較調査グループ(International Social Survey Programme)。約40の国と地域の研究機関が毎年共通票を使って世論調査を実施しています。  
(グラフの出典：社会実情データ図録より)

## 《コラム》 沖縄のいま(19) 番外編

# 「戦争のために二度とペンをとらない」

## 沖縄の新聞記者たち

小原悦子

那覇市若狭の旭が丘公園内に「戦没新聞人の碑」がある。私は訪れたことはないのだが、毎年5月、遺族や報道関係者が碑の前で慰霊の集いを開き、「戦争のために二度とペンを、カメラをとらない、輪転機を回さない」誓いを新たにすると地元紙に小さな記事が載る。

碑には沖縄戦で犠牲になった14人の氏名と碑文が刻まれている。14人の犠牲者は、当時の沖縄新報の社員10名、同盟通信関係者2名、朝日新聞1名、毎日新聞1名の14人。

戦時体制下、言論統制が強化され、新聞は一県一紙になった。沖縄では1940年12月、沖縄朝日新聞、沖縄日報、琉球新報の3紙が沖縄新報に統合された。戦時下、沖縄新報も例外ではなく、政府や軍部の代弁機関と化していった。

沖縄本島に米軍上陸が迫る1945年3月下旬から第32軍司令部が首里城地下の司令部壕を撤退して南部へ移動する5月25日まで、沖縄新報は司令部壕近くの留魂壕に印刷機、用紙、同盟通信の受信機などを運び込んで新聞発行を続けた。日本の新聞史上例のないことだった。留魂壕は師範鉄血勤皇隊の学徒たちが掘った壕だ。印刷された新聞は鉄血勤皇隊の千早隊の学徒たちによって砲煙弾雨の下、住民が避難する壕などに配られ、戦況が伝えられた。

しかし、その新聞は、記者が自ら取材することもできず、司令部が発表することを鵜呑みにして書くしかないものだった。戦果を過大に、損害は軽微に書き、戦争遂行を鼓舞するものだった。権力を監視して、国民を守る立場に立つ本来の「新聞」の役割を見失ったものだった(2022年6月23日「沖縄・慰霊の日 平和へのメッセージ」、新聞労連沖縄地連委員長)。

戦後、沖縄の新聞人は、戦争を推し進める一翼を担ったことへの深い自責と反省の下に再出発した。「戦争のために二度とペンをとらない」。力の不均衡の前には、「住民の側に立つ」「より弱い者の側に立って記事を書く」。齊加尚代さんの「映像'15 なぜペンをとるのか〜沖縄の新聞記者たち」の中で語られている。

いま、琉球弧の島々への軍事力強化が進んでいる。11月10日から19日の期間、自衛隊約2万6千人、米軍約1万人が参加して日米共同統合演習「キーン・ソード23」が実施されている。「台湾有事」を想定した実働演習に他ならない。

民間空港や港湾が軍の使用に供され、自衛隊車両73台が中城湾港から那覇まで国道58号を連なって走行した。与那国島では陸上自衛隊の「16式機動戦闘車(MCV)」が福岡県の築城基地からC2輸送機で運び込まれ、与那国空港から駐屯地まで公道を走行する。

これに対し、沖縄2紙は、軍事演習に反対する県民の声を拾い、解説し、沖縄が戦争に巻き込まれることを拒否する姿勢を示している。台湾有事を煽って軍事的緊張を高め、沖縄が他国の標的になるようなことがあってはならないと訴える。

戦争を拒否する。これは沖縄の新聞だけでなく、すべての報道の基本ではないだろうか。

(2022.11.12 記)



戦没新聞人の碑